

事務事業名		永沢線道路改良事業		☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 08	
	施策名	良好な生活空間の創造					
	基本事業名	生活道路の整備					
根拠法令				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度 ～ 平成27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
所 属	部課名	都市整備部建設課					
	課長名	西山 春仁					
	係 名	土木係	電話 0192-27-3111				
	担当者	湯浅政之	内線 313				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市道永沢線は、県道丸森権現堂線から大船渡町猪頭地区を結ぶ二級市道である。この路線は、海沿いの区域から高台の避難所に指定されている大船渡中学校へ避難する際に通る道路である。 東日本大震災において県道を通過していた車両が高台へ避難する際、狭隘な箇所が支障となり避難が遅れたり、ボトルネックになっているJRガード部は流出したガレキが詰まり救助活動に支障をきたした。このことから、計画区間において全面拡幅改良を行い、緊急時の避難路整備を行うものである。 本路線の整備は、延長380m・幅員6.5m(片側歩道)とする。 【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 平成24年度～平成25年度 ・用地買収、補償業務 平成26年度 ・工事施工(拡幅改良380m) 平成26年度～平成27年度 事業費は、委託料、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
総投入量 (千円)		事業費 財源内訳 人件費	国庫支出金	0			
			都道府県支出金	0			
			地方債	0			
			その他	138,400			
			一般財源	34,708			
			事業費計(A)	173,108			
正規職員従事人数	9						
延べ業務時間	1,450						
人件費計(B)	5,800						
トータルコスト(A)+(B)		178,908					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 測量調査設計(1式)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 用地買収面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>イ 施工延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 用地買収面積	m ²	イ 施工延長	m	ウ	
名称		単位							
ア 用地買収面積		m ²							
イ 施工延長		m							
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 用地買収(572m ²)、補償業務(立木)、工事施工(拡幅改良244m)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市道永沢線(IRガード含む) 市道利用者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 計画総延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯当り平均人口)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 計画総延長	m	キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯当り平均人口)	人	ク	
名称		単位							
カ 計画総延長		m							
キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯当り平均人口)	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (市道が) 拡幅改良される。 (市道利用者に) より安全に利用してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m	シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	ス	
名称		単位							
サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長		m							
シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全で快適に移動できる。									

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円		6,084		73,400	65,000	
			一般財源	千 円		1,522	355	18,458	16,250	
			事業費計 (A)	千 円	0	7,606	355	91,858	81,250	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	3	2	2		
		延べ業務時間	時 間		130	500	420	400		
		人件費計 (B)	千 円	0	520	2,000	1,680	1,600	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	8,126	2,355	93,538	82,850	0	
⑤活動指標			ア	m ²		0	0	572	0	
			イ	m		0	0	244	136	
			ウ							
⑥対象指標			カ	m		380	380	380	380	
			キ	人		120	120	120	120	
			ク							
⑦成果指標			サ	m		0	0	244	380	
			シ	%		0	0	64.2	100	
			ス							

事務事業ID	1513	事務事業名	永沢線道路改良事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災において海沿いの永沢地区から高台へ避難する際、狭隘な箇所があり避難に支障をきたした。避難路整備を目的として復興交付金申請を行い、平成24年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
地域の理解度が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ この市道は、全区間未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できる(災害時に安全な避難ルートが確保される)ようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(全区間整備を行なわれなければ、この事業の目的が達成されない。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 安全で快適に利用できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 個別事業であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

事務事業ID	1513	事務事業名	永沢線道路改良事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 良好な事業実施がなされた。 県の防潮堤整備に伴い、県道との接続部の形状が未だ不明瞭である。 JRガード拡幅について、工事施工をJRに委託する予定だが、完了までに5年との回答を得ている。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) (県道接続部、JRガード部を除き)平成27年度事業完了に向け、事業を推進する。 県道接続部、JRガード部の改良については、関係機関と引き続き協議を進め、早期の全線供用開始を目指す。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	建設課長 西山 春 仁

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行が行なわれている。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) (県道接続部、JRガード部を除き)平成27年度事業完了に向け、事業を推進する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
